

外交柔軟性と多様性を

—現在の安倍政権を、
外交面からどう見るか。

安定した長期政権は外交に有利に働く。毎年首相が代わっては、首脳同士の個人的な信頼関係がでず、ろくな外交ができない。安倍首相は再登板以降、経済政策「アベノミクス」で目に見える成果を短期間で生み出し、長期政権の見込みを持たせ、日本の信頼感や存在感を高めた。同時に「地球儀俯瞰外交」を掲げて様々な国を訪れ、各地で演説しており、世界中の注目を集めている。



自民党総裁選

東大教授

語る

松田 康博氏

香港総領事館専門調査員、防衛省防衛研究所主任研究官などを経て、2011年から現職。専門はアジア政治外交史、東アジア国際政治、日本の外交・安全保障政策。著書は「NSC 国家安全保障会議―危機管理・安保政策統合メカニズムの比較研究」（編著、彩流社）など多数。北海道出身。49歳。

国家安全保障会議（NSC） 政府の外交・安全保障政策の司令塔。2014年1月に事務局長の「国家安全保障局」が、外務、防衛など関係省庁からの出向者ら約70人態勢で発足した。関係省庁の縄張りの意識を排し、首相官邸主導で諸外国の情報分析や戦略立案などに当たっている。谷内正太郎氏が初代局長に就任して以降、ロシアや中国などの要人と面会して調整に当たるなど、安倍首相の「密使」として交渉を重ねている。

な外交ルートが悪化した際に使える、もう一つのパイプとなっている。外務次官経験者の谷内正太郎氏を事務方のトップに充て、二元外交になることもない。

諸外国との関係はどうか。米国に関しては、14年に来日したオバマ大統領が、尖閣諸島防衛に日米安全保障条約を適用すると明言し、対中関係で米国の

関与をつなぎとめた。安保法制の整備や、環太平洋経済連携協定（TPP）参加など、コストを支払ってでも必要な政策を進め、日米同盟を強化し、国際社会の中で相対的に低下した米国の力を補おうとしている。

NSC 有効なパイプ

に妥協の余地が全くない尖閣諸島の問題をいったん脇に置く効果を発揮した。参拝のタイミングは、首脳会談の開催が期待できる北京でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の1年近く前だった。その後は「安倍首相談話」が話題となり、靖国の話題はほぼ消えた。

結局、日本は尖閣に関わる問題でも、歴史に関わる問題でもない。首相は常に柔軟性を確保しつつ、時間をかけて段階的に関係改善を図っている。豊富な政治経験に裏付けされた巧みな手腕が発揮されている。

ただ、韓国のみならず世界に、日本が慰安婦問題を全面否定しているという誤った印象を与えてしまっている。朴槿恵大統領は、歴史問題を関係修復の前提条件にしたことで、柔軟性を失ってしまった。

新総裁に期待する。政府間の外交を補完できる人材を党内に多数配置しておくことだ。現在は、対

対中関係 安定化の方向

中国では一階俊博総務会長が、対韓国では日韓議連会長の額賀福志郎・元財務相がいる。外交に関して、柔軟性と多様性のある包括型政党でいることが大事だ。若手国際派も育ててほしい。

安倍首相は、歴史問題に関して国際社会の信頼を勝ち得ていないので、今後は「安倍首相談話」を懸念払拭の出発点としてほしいし、慰安婦問題に代表されるような女性の人権に鈍感という国際社会でのイメージの改善を求めたい。

日中間で、頻繁に首脳会談を行い信頼関係を築けば、根拠のない反日キャンペーンは減るはずだ。日韓関係は、国交正常化50周年というタイミングを逃さずに、象徴的な行動で、今年中に改善を目指すべきだ。

来年5月には、主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」が控えている。日本は、経済面でも安全保障面でも頼りになり、仲良くすべき国だというメッセージを発信してほしい。

（聞き手 重松浩一郎）